

アルゼンチン政治情勢（２００９年１月）

２００９年２月作成
在アルゼンチン大使館

Ⅰ．概要

（１）内政面では、フェルナンデス大統領が、旱魃による農牧業への深刻な被害に鑑み、農牧緊急事態宣言を発出し、被害を被った生産者の納税期日の１年延期等の措置を取ったが、農牧団体からは、同措置は不十分であるとの批判の声が上がった。

また、ウルグアイの紙パルプ工場問題に関し、亜政府側は、環境市民団体に対し、約２年前から行っているグアレグアイチュ市（亜）とフライベントス市（「ウ」）を結ぶ国際橋梁封鎖の解除を求める声を強め、環境市民団体が、コロン市（亜）とパイサンドゥ市（「ウ」）を結ぶ国際橋梁の封鎖を試みようとした際には、国境警備隊を派遣して同試みを妨害した。

（２）外交面では、フェルナンデス大統領が、亜大統領としては約２３年振りにキューバを訪問し、両国間で１１の二国間協力に関する協定或いは合意書が署名された他、ベネズエラも訪問し、同国との間で、２１の二国間協力に関する文書が署名された。他方、キプリアヌー・キプロス外相等が亜を訪問した。

ⅠⅠ．内政

１．ウルグアイの紙パルプ工場問題

（１）２日、ウリバリ・エントレリオス州知事は、同州の環境市民団体代表７名と会談し、同団体が、ウルグアイのフライベントス市ウルグアイ川沿岸に建設されたボトニア社（フィンランド資本）紙パルプ工場の環境汚染に反対して行っている亜・ウルグアイ間の国際橋梁の封鎖を解除するよう要求した。

これに対し、環境市民団体は、紙パルプ工場は環境を汚染しており、また、橋梁封鎖は、政府及び州政府からの支援の欠如を訴える手段であるとして、２００６年１１月より全面封鎖しているグアレグアイチュ市（亜）－フライベントス市（「ウ」）を結ぶ橋梁の封鎖を継続し、また、コロン市（亜）－パイサンドゥ市（「ウ」）を結ぶ橋梁及びコンコルディア市（亜）－サルト市（「ウ」）を結ぶ橋梁も、夏季休暇期間中断的に封鎖する予定である旨述べた。

（２）環境市民団体のこうした意向を受けて、６日、マサ首相は、「政府は、国際橋梁の封鎖措置は誤った手段であると考えており、（同手段を）見直すことが必要である。こうした橋梁封鎖によって、唯一悪影響を受けるのは、エントレリオス州民である」旨述べた。

７日、ウルグアイのレスカーノ観光・スポーツ大臣は、「（マサ首相の発言は、）一歩前進であり、非常にポジティブである」旨述べるとともに、同橋梁封鎖解除に向け、こう

した発言を具体的な成果に移すよう求めた。

(3) 続いて、8日、フェルナンデス司法・治安・人権相も、「政府は、国際橋梁封鎖に賛成したことは一度もない」旨述べた他、マルソ・コロン市長及びボルデ・コンコルディア市長も、国際橋梁の封鎖を非難した。また、10日には、ウリバリ州知事は、環境市民団体が、コロン市(亜)ーパイサンドゥ市(「ウ」)を結ぶ橋梁及びコンコルディア市(亜)ーサルト市(「ウ」)を結ぶ橋梁も封鎖するならば、これを妨げるために、治安部隊を派遣する等、実力行使も辞さない旨警告した。

(4) 更に、15日、キルチネル前大統領は、「我々は、こうした(国際橋梁封鎖という)手段に賛成したことは一度もない」旨述べた。

他方、15日、マルティネス国立工業技術院(INTI)代表も、2008年8月以降2カ月毎にウルグアイ川の異なる3地点(上流、紙パルプ工場近辺及び下流)で行った環境アセスメント調査の結果に基づき、「ウルグアイ川の異なる3地点における(環境汚染物質を測るための)パラメーターに相違は見つからなかった。ボトニア社は、環境を汚染していない」旨述べた。

(5) 16～17日、環境市民団体約80名が、コロン市(亜)ーパイサンドゥ市(「ウ」)を結ぶ橋梁の封鎖を試みようとしたが、国境警備隊約200名が同橋梁の通行を保障し、同試みを妨害した。

(6) 22日、ウリバリ州知事は、マサ首相及びランダッソ内相と会談を行い、橋梁封鎖の解除に向けて、環境市民団体に更なる圧力をかけるために、亜政府側は、環境市民団体が橋梁封鎖を解除しない限り、環境市民団体との対話には応じないことを決定した。

(7) 29日、エントレリオス州の環境市民団体及び左派家活動家約250名が、紙パルプ工場の操業・環境汚染に反対して、ブエノスアイレス市内のブケブス(亜とウルグアイを結ぶフェリー)のターミナル及び在亜フィンランド大使館前で抗議デモを行った。

(8) なお、政府側はこれまで国際橋梁封鎖に不介入或いは実質的に黙認の立場を維持してきたが、最近、国際橋梁の封鎖解除を求めるようになった背景には、(イ)紙パルプ工場が環境を汚染していないとの複数の報告書が提出されており、橋梁封鎖の根拠が揺ぎ、また、観光・商業活動にも実害が生じているため、同封鎖に対する国民からの支持・関心が失われつつあること、(ロ)環境市民団体側にも疲弊が見られるようになってきているので、橋梁封鎖の解除を行うには今が好機であると捉えていること、(ハ)ウルグアイが、亜政府が国際橋梁の封鎖解除に向けた努力を行わない限り、南米諸国連合(UNASUR)事務局長選挙でキルチネル前大統領を支持することはない旨主張していることから、国際橋梁の封鎖解除に向けて働きかけを行うことで、ウルグアイからの支持を得ようという意図があると見られている。

当地世論調査機関「OPSM」によれば、ウルグアイとの国際橋梁の封鎖を支持しないと回答した亜国民は、74.3%であった。また、ブスティ前エントレリオス州知事(2003～07年)は、環境市民団体に対し、資金面で援助を行っていたが、ウリバリ現

知事は、就任以降、資金援助を行っておらず、環境市民団体は、2年以上に亘る国際橋梁封鎖により、最近では、橋梁封鎖を行うための人員確保が困難になってきているとの見方がある。

2. 農牧問題を巡る政府と農牧団体の動向

(1) 6日、主要農牧4団体は会合を行い、政府の農牧業者向け経済対策は不十分であるとしつつも、3月までは、道路封鎖等の抗議活動は行わない旨発表した。

(2) 14日、フェルナンデス大統領は、農牧業支援策の一環として、農業機械購入のための低利融資制度、農薬・肥料の購入を促進するための優遇策等を発表した。

これに対し、主要農牧団体は、同支援策には、農牧団体が要求していた大豆等に係る輸出課徴金の引き下げ、深刻さを増している旱魃への対策、輸出規制の緩和・撤廃等が含まれておらず、不十分且つ一方的であると批判した。

(3) 15日、旱魃被害が深刻な地域を視察したシオリ・ブエノスアイレス州知事は、「今回は、農牧団体側の言い分は尤もである。(農牧業を取り巻く)状況は、完全に変わってしまった。(農牧団体と)対話し、問題提起や議論に耳を傾けた上で、優先事項を決定する必要がある」等述べ、政府に対して、農牧政策を見直すよう求めた。

更に、シオリ州知事に同調する形で、キルチネル派が知事を務める他の農牧業が盛んな州においても、州知事或いは州政府高官を通じて、深刻な旱魃に対処するために、政府に対して、農牧団体との対立姿勢を改め、更なる農牧業支援策を要求する声が上がった。

(4) 21日、主要農牧4団体から成る「連絡委員会 (Comision de Enlace)」は、フェルナンデス大統領に対し、国レベルでの農牧緊急事態宣言(注:州政府レベルの緊急事態宣言は既に複数州で発出済)を発出し、乳製品輸出自由化、畜産業者への資金援助・農家への低利融資、生産者の納税期日延期、輸出課徴金税率の引き下げ等、旱魃で被害を被っている農牧業界及び地方経済に対する緊急且つ効果的な対策を取るよう求める書簡を発出した。

(5) 26日、フェルナンデス大統領は、全国で旱魃により農牧業が甚大な影響を受けていることに鑑み、農牧緊急事態法 (Ley 22.913) に基づき、緊急事態宣言を発令する旨の大統領令第33号に署名したことを発表した。

同措置により、旱魃によって生産量に50%以上の損失が生じた生産者は、その旨を申請して認定されれば、2009年の所得税、推定最低所得税、固定資産税の支払い期日を2010年2月1日まで1年間延期されることとなる。また、低利融資の供与及び(債務がある場合の)資産の強制執行を一時停止する等の措置も適用される。

(6) 27日、主要農牧4団体から成る「連絡委員会」とチェッピ農牧長官等亜政府側による会合が行われた。同会合において、各農牧団体代表等は、フェルナンデス大統領が発出した農牧緊急事態宣言では不十分であると訴え、かねてから要求している対策(輸

出課徴金税率の引き下げ、農産品の輸出自由化、旱魃で被害を被っている生産者への資金援助等)を検討するよう求めた。

3. フェルナンデス大統領の公務キャンセル

(1) 8日、フェルナンデス大統領は、暑さ及び疲労からくる脱水症状により、貧血症状を起こした。これを受け、ブオノモ大統領担当医は、フェルナンデス大統領に対し、48時間は安静にするよう勧め、フェルナンデス大統領は、同勧告を受け入れて8～9日の公式行事をキャンセルした。

(2) また、9日、フェルナンデス大統領は、医師の勧告を踏まえ、11～16日に予定されていたキューバ及びベネズエラ訪問を一週間(18～22日)延期することを決定した。

(3) なお、14日、フェルナンデス大統領は公務に復帰したが、同大統領が、健康上の理由により、公務をキャンセルするのは、就任以来今回が初めてであった。

4. 人事

(1) フェルナンデス前首相派のミゲル・バエロ保険業監督機構長官が更迭され、9日、その後任として、マサ首相に近いグスタボ・メドネが保険業監督機構長官に任命された。

(2) 23日、キルチネル前大統領に近いフリオ・ビトベジョ行政会計検査院(SIGEN)長が、汚職対策室長に任命された。なお、行政会計検査院長には、カルロス・パシオス同副院長が昇格した。

11. 外交

1. イスラエル及びパレスチナ

(1) 亜外務省は、ガザ情勢が悪化したことを受けて、2007年12月27日及び1月4日付プレス・コミュニケを発出し、あらゆる暴力行為を非難するとともに、同暴力行為を即時停止し、停戦交渉を再開するよう、イスラエル及びハマス双方に求めた。

(2) 7日、駐亜パレスチナ代表Suwwan大使は、駐亜Hamdamレバノン大使(アラブ連盟代表)とともに、亜外務省を訪れ、ホワイト・ヘルメット委員会に対して、ガザ地区への人道支援を要請した。

(3) 15日、亜外務省ホワイト・ヘルメット委員会は、同要請に応じ、ガザ地区向けに、浄水剤、毛布、医薬品、粉ミルク、小麦粉、ディスポーザブル医療器材の緊急援助物資を供与・送付した。

(4) また、亜外務省ホワイト・ヘルメット委員会は、25日付プレス・コミュニケを通じて、27日、ガザ地区に小児外科医3名及び緊急援助要員1名を派遣し、同地区において、国連及びパレスチナ当局の指揮下で、10日間、人道支援を行う予定である旨発表した。

2. キプロス

(1) 16日、南米諸国歴訪の一環として訪亜したキプリアヌー・キプロス外相が、亜外務省別館サン・マルティン宮殿において、タイアナ外相と会談した。

(2) 同会談において、両外相は、地域情勢、国際情勢（特に中東情勢）、国連キプロス平和維持軍（UNFICYP）への亜の参加（昨年12月以降、UNFICYP最大規模となる亜軍兵士295名及び国境警備隊の将校3名が参加）等、両国が関心のあるテーマについて話し合うとともに、二国間関係を再活性化させること、政治面での協力を深めること、経済交流を推進するために投資を行うこと、両国間で文化的及び社会的知見を発展させることに合意した。

また、キプリアヌー外相は、紛争地域で停戦を要請し続ける亜が、中東において積極的な役割を果たすことに感謝するとともに、キプロスにおいて、行方不明者の身元を確認するために、亜法医人類学チームが行ってきた貢献に感謝の意を表した。

3. キューバ

(1) 18～21日、フェルナンデス大統領は、タイアナ外相、デビッド公共事業相等とともに、キューバを公式訪問した。フェルナンデス大統領の今次訪問は、1986年10月に当時のアルフォンシン大統領が訪問して以来、約23年振りの亜大統領によるキューバ訪問となった。

(2) 19日、革命宮殿において、フェルナンデス大統領とラウル・カストロ国家評議会議長は、約1時間半に亘りテタテで会談を行った。なお、首脳会談の内容は公表されておらず、両国間で外交問題化しているモリーナ医師問題（注：キューバ人モリーナ医師は、カストロ前議長側近の国会議員であったが、現在は反対派であり、亜に住む息子家族に会うため約14年前より訪亜を望んでいるが、カストロ議長から出国許可が出ない問題）について、フェルナンデス大統領が、モリーナ医師がキューバを出国できるよう、同議長に働きかけを行ったかは不明である。

(3) 同首脳会談後、両国首脳の立ち会いの下、以下11の二国間協力に関する協定或いは合意書が署名された。

(イ) 人道支援及び災害軽減に関する協力協定

(ロ) 科学技術協力に関する協定

(ハ) 貿易促進、通商面での知識・情報交換及び国際貿易にかかる技術面での知識移転に関する協力協定

(ニ) 医療に関する協力枠組合意書

(ホ) エネルギーの合理的・効果的利用及び再生可能なエネルギーの利用に関する協力枠組合意書

(ヘ) 地質学及び鉱業に関する技術協力及び支援のための枠組協定

(ト) 労働に関する協力協定

(チ) 農業、牧畜、食糧、植林、バイオテクノロジー及び農村開発分野での技術協力に関する合意書

(リ) 外交・公用・軍用旅券保持者の相互査証免除に関する協定

(ヌ) 原子力エネルギーの平和利用協力に関する合意書

(ル) ワクチン及び医薬品開発に適用されるバイオテクノロジーに関する亜・キューバ二国間研究所の創設のための枠組協定

(4) 21日、フェルナンデス大統領は、キューバ公式訪問を終える直前に、フィデル・カストロ前議長と約30分に亘り会談した。

同会談後、フェルナンデス大統領は、カストロ前議長との会談について、「前議長の健康状態は良いように見えた。前議長とは、自分のキューバ公式訪問や気候変動等の国際情勢について語り合った。当然、オバマ米国新大統領にも話が及び、前議長は「オバマ大統領の熱意と自信にあふれた演説を聴いて、同大統領が真摯な人物であると感じた。また、オバマ大統領は良いアイデアを持っており、これが実現することを祈っている」と語っていた」旨述べた。

4. ベネズエラ

(1) 21～22日、フェルナンデス大統領が、タイアナ外相、デビード公共事業相等とともに、ベネズエラを訪問した。

(2) 22日、大統領宮殿において、フェルナンデス大統領とチャベス・ベネズエラ大統領が会談した。同会談後、両大統領は、二国間協力に関する合意文書署名式に出席した。

(3) 同署名式では、両国間で、以下12の文書をはじめとする21の二国間協力に関する文書が署名された。

(イ) 農牧分野における科学技術発展のための覚書

両国間の研修を通じて、ヒマワリの品種改良及び大豆栽培における協力を推進するとともに、酪農システムを支援する。

(ロ) ベネズエラ国立農牧調査所と亜Talleres Misarisa社間の趣意書

コメ、ヒマワリ、大豆、インゲン豆及びフリホール豆の種子を処理するために、ベネズエラに亜Talleres Misarisa社の工場を設立する。

(ハ) 木材、紙、製鉄及びアルミニウムの産業技術発展にかかる協力に関する趣意書

(ニ) 医療分野での補完協力協定

ベネズエラの130の公立病院のインフラを整備するために、亜が、線形加速器（放射線治療のためのリニアック装置）等の機材及び中間資材を売却する。

(ホ) 工業発展のための協力基金に関する合意書

両国間で、炭化水素、自動車部品及び代替燃料分野における技術移転を行う。

(ヘ) アルミニウム産業の発展及び革新のための趣意書

自動車、製薬及び食糧分野向けに利用されるアルミニウムの工場をベネズエラに設立する。

(ト) 麻薬の不法利用及び密輸防止対策のための合意議事録

(チ) 航空産業分野に関する覚書

ブエノスアイレス及びカラカス間のフライトを増便する。

(リ) ベネズエラ石油公社 (PDVSA) と亜国営エネルギー会社 (ENARSA) 間の共同調査のための合意議事録

(ヌ) 工業面及び農牧産業面での協力に関する覚書

食糧 (特に酪農品、肉類及び穀物類) の生産過程で、質及び安全の管理を改善するとともに、技術移転を推進する。

(ル) ベネズエラ農業機構 (CVA) と亜Vassalli Fabril社間の趣意書

ベネズエラでトラクターを組み立てるために、亜Vassalli Fabril社の工場を設立する。

(ヲ) ベネズエラ電気公社と亜国立工業技術院 (INTI) 間の趣意書

電化製品・部品を生産するための両国合弁会社を設立する。

(4) ベネズエラ製鉄企業シドール社の国有化問題

(イ) 昨年4月、ベネズエラ政府は、亜テチントグループが筆頭株主 (約60%の株式を保有) であるベネズエラ最大の製鉄企業シドール社の国有化を発表した。その後、ベネズエラ政府とシドール社及びテチントグループの間で、ベネズエラ政府がシドール社に支払う補償額について交渉が行われていたが、双方が提示する金額に大きな相違があり、これまで右の支払いは行われていない。

(ロ) 22日、チャベス大統領は、本件に関するマスコミとのインタビューの中で、「本件については、以前から調整を行ってきた。既に (双方で) 合意に達しており、我々は補償額を支払う予定である」旨述べ、補償金の支払いを約束した。

5. 米国

(1) 20日、オバマ新政権が発足したことを受けて、フェルナンデス大統領は、訪問先のキューバにおいて、「オバマ新大統領の就任演説は、(同新大統領に) 込められた期待を確認するものであった。最も重要なことは、オバマ新大統領が、「世界は変わった。誰も変革を無視できない」と述べたことである」、「米国は、1962年以降キューバに課している通商、経済及び金融制裁を解除すべきである」等述べた。

(2) また、同日、タイアナ外相も、訪問先のキューバにおいて、「オバマ新大統領の就任演説は、世界における新たな時代の幕開け、及び新たな挑戦を実に良く示している。この新たな時代においては、各国間で、より多くの対話が行われ、より敬意が払われるべきであり、また、実体経済により重きを置くために市場の監督、更には、生産性のある経済構造の発展に、より注意を払うべきである」、「(オバマ新大統領は、) 新たな

且つこれまでとは異なる世界への配慮がある。亜政府は、これが多国間主義の発展に繋がることを期待している」等述べた。

(3) 22日、タイアナ外相は、クリントン米国国務長官宛に書簡を送付し、国務長官就任を祝福するとともに、「(クリントン新国務長官とは、)新しい多国間主義の形成及びコンセンサスの形成といった点で協力できると考える。また、現下の情勢は、米亜関係を強化・拡大していく上でも好機になり得るので、早期に会談して様々なテーマにつき意見交換することを楽しみにしている」旨伝えた。

6. 要人往来

(1) 来訪

1月16日 キブリアヌー・キプロス外相 (タイアナ外相との会談)

(2) 往訪

1月18-21日 フェルナンデス大統領のキューバ訪問 (ラウル・カストロ・キューバ国家評議会議長等との会談)

1月21-22日 フェルナンデス大統領のベネズエラ訪問 (チャベス・ベネズエラ大統領との会談)